## 主要国で風力発電の健康影響を否定する研究や判決が相次ぐ1

## 新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

過去 1~2 年間に、主要先進国では風力発電の健康影響を否定する公的機関の研究結果や 裁判の判決が相次いで出された。

米マサチューセッツ工科大学 (MIT) は 2014 年 11 月、風力発電施設の周辺に居住している人間への健康影響は認められないとする研究結果をまとめた。「風力タービンの騒音と、報告されている疾病や他の健康被害の兆候との間には、明確で一貫した因果関係はない」と研究は結論付けている $^2$ 。

レポートは欧州や米国のケースを多数検証している。オランダでは 4 基の大型タービンと 44 基の小型タービンを調査し、低周波音 (LFN) と超低周波音 (infrasound) を測定した。その結果、風力タービンの超低周波音は感音可能なレベルを下回っており、LFN についても、居住エリアでの車の走行など通常の騒音レベルを超えるものではないとした。いずれも固有の健康リスクは及ぼさないと述べている 3。

また、同年 10 月にカナダ保健省(Health Canada)が発表した報告書  $^4$ も、同様の結果を提示した。210 万ドルを費やしたこの研究は、オンタリオ州の政府機関の協力により行われた。調査では、風力タービンからの距離が様々に異なる 1,238 世帯を対象とし、個々人へのアンケートと同時に、血圧、心拍数、睡眠の質、毛髪サンプルを用いたストレスホルモン「コルチゾン」の測定などを実施した  $^5$ 。その結果、風力タービンの騒音と関連付けられる健康への悪影響は認められなかったとしている。

上記の調査に着手した 2012 年当時、オンタリオ州では Wind Concerns Ontario などの反対 グループが風力タービンによる健康被害の増加を訴えていた。カナダは風力ファームの健

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

http://journals.lww.com/joem/Abstract/2014/11000/Wind Turbines and Health A Critical Review of the.9.aspx この研究は、欧州風力エネルギー協会(EWEA)とカナダ風力エネルギー協会(CanWEA)がスポンサーとなっているが、調査方法や結果への関与はないとしている。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 近隣住民が訴えるストレス、イライラ、睡眠障害などの不定愁訴は、騒音よりも個人の性格によるところが大きいと考察している。

 $<sup>{}^{4}\ \</sup>underline{\text{http://www.hc-sc.gc.ca/ewh-semt/noise-bruit/turbine-eoliennes/summary-resume-eng.php}}$ 

<sup>5</sup> また、異なる世帯の屋内・屋外の騒音レベルを調べるために、風力タービンのノイズを 4,000 時間にわたって測定した。

IEEJ: 2015年1月掲載 禁無断転載

康影響に関する訴訟が集中している国であり、その多くがオンタリオ州で起こされている 6。

世界的に、近年の訴訟では風力発電の事業者側が一貫して勝訴を勝ち取っている。クリーンエネルギー推進団体の The Energy and Policy Institute は、欧米の5カ国で起こされた49件の訴訟及び同様の訴えについての判決・決定を検証した。2014年8月に同団体が発表したレポートによると、近隣住民側の訴えを支持した判例は49件のうち1件しかなかった7。49件の訴訟は、1990年代以降、米国、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、および英国において、環境・公共サービスを扱う裁判所、民事裁判所、および高等裁判所で争われたケースである。

日本では、2013 年 8 月に愛知県で農業を営む男性が、男性の自宅から 350 メートルの所にある風力タービン  $^8$ の騒音で睡眠が妨げられたなどとして、施設の運転停止を求める仮処分を申し立てた。しかし、名古屋地裁豊橋支部は同年 10 月、騒音が基準値を時折上回っても「ただちに受忍限度を超えるとは言えない」として却下している  $^9$ 。

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp

-

<sup>6</sup> これまでにカナダ国内で行われた風力発電関連の環境レビュー法廷 (ERT) のヒアリング 17件 (合計発電容量 7.8GW) のうち、14件をオンタリオ州が占めている。

 $<sup>^7</sup>$  住民側が風力タービンの稼動を差し止めることに成功した 1 例は、マサチューセッツ州の Cape Cod Falmouth の事例 $^7$ である。政府の委員会は 2013 年、住民側の訴えを支持した。原告にはベトナム戦争の PTSD(心的外傷後ストレス障害)に悩む退役軍人も含まれている。このケースは現在も係争中である。

<sup>8 2007</sup>年1月から田原市六連町で稼働する「久美原風力発電所」の風車1基。

<sup>9 2014</sup>年2月、男性は2度目の申し立てを行った。今回は、対象施設は正常な風力発電では生じないはずの「純音性騒音」と呼ばれる不快な音を発し「欠陥品」だと主張している。